

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年7月12日提出
【計算期間】	第7期中（自 2021年10月13日 至 2022年4月12日）
【ファンド名】	グローバル8資産ラップファンド（安定型） グローバル8資産ラップファンド（中立型） グローバル8資産ラップファンド（積極型）
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

グローバル8資産ラップファンド（安定型）

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	80,384,517	5.38
内 アメリカ	80,384,517	5.38
親投資信託受益証券	1,341,485,780	89.72
内 日本	1,341,485,780	89.72
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	73,256,374	4.90
純資産総額	1,495,126,671	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

グローバル8資産ラップファンド（中立型）

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	45,840,579	9.59
内 アメリカ	45,840,579	9.59
親投資信託受益証券	413,302,078	86.46
内 日本	413,302,078	86.46
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	18,884,969	3.95
純資産総額	478,027,626	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

グローバル8資産ラップファンド（積極型）

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	32,106,242	10.73
内 アメリカ	32,106,242	10.73
親投資信託受益証券	253,338,622	84.68
内 日本	253,338,622	84.68
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	13,717,642	4.59
純資産総額	299,162,506	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	346,269,026,100	96.18
内 日本	346,269,026,100	96.18
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	13,751,986,691	3.82
純資産総額	360,021,012,791	100.00

その他資産の投資状況

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	13,968,020,000	3.88

内 日本	13,968,020,000	3.88
------	----------------	------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	492,999,027,300	84.36
内 日本	492,999,027,300	84.36
地方債証券	30,735,431,587	5.26
内 日本	30,735,431,587	5.26
特殊債券	28,216,204,683	4.83
内 日本	28,216,204,683	4.83
社債券	27,940,731,410	4.78
内 日本	27,143,295,410	4.64
内 フランス	797,436,000	0.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,530,548,188	0.78
純資産総額	584,421,943,168	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	689,202,089,490	95.32
内 アメリカ	485,227,817,203	67.11
内 イギリス	30,298,522,000	4.19
内 カナダ	27,527,009,400	3.81
内 スイス	24,078,610,381	3.33
内 フランス	21,429,844,306	2.96
内 ドイツ	16,360,607,960	2.26
内 オーストラリア	15,487,212,272	2.14
内 アイルランド	12,852,729,781	1.78
内 オランダ	12,243,002,213	1.69
内 スウェーデン	6,784,275,407	0.94
内 デンマーク	5,702,118,260	0.79
内 スペイン	4,998,655,795	0.69
内 香港	4,471,939,492	0.62
内 イタリア	3,591,830,205	0.50
内 ジャージー	2,694,559,902	0.37
内 フィンランド	2,533,613,524	0.35
内 シンガポール	2,280,943,499	0.32
内 ベルギー	1,775,293,528	0.25
内 ノルウェー	1,590,072,461	0.22
内 ケイマン諸島	1,471,702,574	0.20
内 イスラエル	1,449,191,240	0.20
内 パミュダ	989,206,061	0.14
内 オランダ領キュラソー	761,629,942	0.11
内 ルクセンブルグ	630,511,993	0.09

	内 ニュージーランド	551,551,957	0.08
	内 オーストリア	436,421,099	0.06
	内 ポルトガル	355,545,647	0.05
	内 リベリア	272,012,171	0.04
	内 パナマ	209,201,954	0.03
	内 マン島	146,457,263	0.02
投資信託受益証券		1,339,593,746	0.19
	内 オーストラリア	1,028,474,531	0.14
	内 シンガポール	311,119,215	0.04
投資証券		16,976,389,671	2.35
	内 アメリカ	15,856,311,523	2.19
	内 イギリス	463,870,207	0.06
	内 フランス	310,008,523	0.04
	内 香港	266,825,577	0.04
	内 カナダ	79,373,841	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		15,556,983,027	2.15
純資産総額		723,075,055,934	100.00

その他資産の投資状況

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	16,103,280,134	2.23
内 アメリカ	11,850,674,330	1.64
内 ドイツ	2,265,709,598	0.31
内 カナダ	880,203,170	0.12
内 イギリス	741,896,681	0.10
内 オーストラリア	364,796,355	0.05

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	178,308,770,459	98.98
内 アメリカ	88,467,746,968	49.11
内 フランス	16,571,735,048	9.20
内 イタリア	14,726,765,201	8.18
内 ドイツ	12,349,897,207	6.86
内 スペイン	9,819,953,714	5.45
内 イギリス	9,466,640,882	5.26
内 ベルギー	3,751,015,369	2.08
内 カナダ	3,629,568,589	2.01
内 オランダ	3,213,222,734	1.78
内 オーストラリア	2,844,113,278	1.58
内 中国	2,647,210,479	1.47
内 オーストリア	2,437,939,030	1.35
内 メキシコ	1,301,380,926	0.72
内 アイルランド	1,246,945,705	0.69

内 フィンランド	1,033,787,422	0.57
内 マレーシア	869,176,773	0.48
内 イスラエル	763,737,136	0.42
内 ポーランド	762,365,250	0.42
内 シンガポール	737,242,208	0.41
内 デンマーク	725,725,314	0.40
内 スウェーデン	476,466,938	0.26
内 ノルウェー	466,134,288	0.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,833,919,815	1.02
純資産総額	180,142,690,274	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	50,386,145,097	83.96
内 ケイマン諸島	8,133,206,157	13.55
内 台湾	7,724,690,358	12.87
内 インド	7,105,575,091	11.84
内 韓国	6,295,783,166	10.49
内 中国	6,019,386,671	10.03
内 ブラジル	2,719,142,461	4.53
内 サウジアラビア	2,434,145,272	4.06
内 南アフリカ	1,832,977,484	3.05
内 インドネシア	1,011,414,377	1.69
内 タイ	963,072,332	1.60
内 メキシコ	925,174,011	1.54
内 マレーシア	806,353,815	1.34
内 アラブ首長国連邦	771,134,171	1.28
内 香港	583,173,576	0.97
内 カタール	538,917,186	0.90
内 クエート	439,769,365	0.73
内 フィリピン	406,581,273	0.68
内 ポーランド	317,358,764	0.53
内 チリ	249,833,921	0.42
内 バミューダ	239,908,205	0.40
内 アメリカ	167,563,346	0.28
内 トルコ	164,985,032	0.27
内 ギリシャ	123,708,300	0.21
内 コロンビア	112,786,301	0.19
内 ハンガリー	97,499,892	0.16
内 チェコ	79,465,995	0.13
内 エジプト	37,233,742	0.06
内 ルクセンブルグ	34,920,791	0.06
内 マン島	25,488,100	0.04
内 ペルー	14,611,686	0.02
内 シンガポール	10,284,256	0.02
内 オランダ	0	0.00
内 ロシア	0	0.00

	内 キプロス	0	0.00
	内 イギリス領バージン諸島	0	0.00
投資信託受益証券		334,658,500	0.56
	内 メキシコ	215,269,357	0.36
	内 ブラジル	119,389,143	0.20
投資証券		45,327,573	0.08
	内 メキシコ	23,973,773	0.04
	内 南アフリカ	21,353,800	0.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		9,248,302,944	15.41
純資産総額		60,014,434,114	100.00

その他資産の投資状況

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)	
株価指数先物取引(買建)	9,245,257,855	15.41	
	内 アメリカ	9,245,257,855	15.41

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)	
投資証券	177,471,311,700	92.33	
	内 日本	177,471,311,700	92.33
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,745,887,826	7.67	
純資産総額	192,217,199,526	100.00	

その他資産の投資状況

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)	
不動産投信指数先物取引(買建)	4,606,227,000	2.40	
	内 日本	4,606,227,000	2.40

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)	
投資信託受益証券	7,645,701,415	8.66	
	内 オーストラリア	5,022,682,901	5.69
	内 シンガポール	2,565,600,237	2.91
	内 香港	57,418,277	0.07
投資証券	67,925,713,777	76.97	
	内 アメリカ	58,141,529,560	65.89
	内 イギリス	3,848,770,669	4.36
	内 カナダ	1,400,081,096	1.59
	内 フランス	1,293,065,050	1.47

内 香港	987,353,949	1.12
内 ベルギー	958,701,121	1.09
内 スペイン	305,106,490	0.35
内 ニュージーランド	261,711,326	0.30
内 ガーンジィ	210,563,403	0.24
内 韓国	173,842,720	0.20
内 オランダ	135,587,834	0.15
内 アイルランド	88,239,450	0.10
内 イスラエル	57,405,433	0.07
内 ドイツ	42,427,708	0.05
内 イタリア	21,327,968	0.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,673,248,296	14.36
純資産総額	88,244,663,488	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

コモディティインデックス・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	4,496,141,111	99.77
内 アイルランド	4,496,141,111	99.77
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,399,836	0.23
純資産総額	4,506,540,947	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

グローバル8資産ラップファンド(安定型)

直近日(2022年4月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2016年10月12日)	789	789	0.9850	0.9850
第2計算期間末 (2017年10月12日)	728	728	1.0192	1.0192
第3計算期間末 (2018年10月12日)	1,618	1,618	1.0026	1.0026
第4計算期間末 (2019年10月15日)	1,930	1,930	1.0289	1.0289
第5計算期間末 (2020年10月12日)	1,624	1,624	1.0277	1.0277
第6計算期間末 (2021年10月12日)	1,440	1,440	1.0838	1.0838
2021年4月末日	1,627	-	1.0704	-
5月末日	1,668	-	1.0753	-
6月末日	1,716	-	1.0808	-
7月末日	1,642	-	1.0826	-
8月末日	1,575	-	1.0861	-

9月末日	1,483	-	1.0820	-
10月末日	1,480	-	1.0951	-
11月末日	1,462	-	1.0871	-
12月末日	1,454	-	1.0974	-
2022年1月末日	1,468	-	1.0770	-
2月末日	1,439	-	1.0680	-
3月末日	1,509	-	1.0932	-
4月末日	1,495	-	1.0856	-

グローバル8資産ラップファンド(中立型)

直近日(2022年4月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2016年10月12日)	421	421	0.9420	0.9420
第2計算期間末 (2017年10月12日)	494	494	1.0229	1.0229
第3計算期間末 (2018年10月12日)	879	879	1.0022	1.0022
第4計算期間末 (2019年10月15日)	957	957	1.0329	1.0329
第5計算期間末 (2020年10月12日)	841	841	1.0482	1.0482
第6計算期間末 (2021年10月12日)	561	561	1.1632	1.1632
2021年4月末日	623	-	1.1328	-
5月末日	633	-	1.1428	-
6月末日	601	-	1.1538	-
7月末日	563	-	1.1536	-
8月末日	564	-	1.1621	-
9月末日	549	-	1.1594	-
10月末日	561	-	1.1836	-
11月末日	534	-	1.1676	-
12月末日	526	-	1.1894	-
2022年1月末日	515	-	1.1572	-
2月末日	509	-	1.1455	-
3月末日	521	-	1.1947	-
4月末日	478	-	1.1826	-

グローバル8資産ラップファンド(積極型)

直近日(2022年4月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2016年10月12日)	279	279	0.9010	0.9010
第2計算期間末 (2017年10月12日)	352	352	1.0277	1.0277

第3計算期間末 (2018年10月12日)	447	447	1.0024	1.0024
第4計算期間末 (2019年10月15日)	369	369	1.0362	1.0362
第5計算期間末 (2020年10月12日)	289	289	1.0631	1.0631
第6計算期間末 (2021年10月12日)	288	288	1.2519	1.2519
2021年4月末日	276	-	1.1992	-
5月末日	272	-	1.2141	-
6月末日	322	-	1.2325	-
7月末日	309	-	1.2316	-
8月末日	300	-	1.2460	-
9月末日	286	-	1.2436	-
10月末日	277	-	1.2851	-
11月末日	293	-	1.2613	-
12月末日	312	-	1.2965	-
2022年1月末日	299	-	1.2507	-
2月末日	293	-	1.2392	-
3月末日	313	-	1.3218	-
4月末日	299	-	1.3038	-

【分配の推移】

グローバル8資産ラップファンド(安定型)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2021年10月13日～2022年4月12日	-

グローバル8資産ラップファンド(中立型)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2021年10月13日～2022年4月12日	-

グローバル8資産ラップファンド(積極型)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

第6計算期間	0.0000
2021年10月13日～2022年4月12日	-

【収益率の推移】

グローバル8資産ラップファンド(安定型)

	収益率(%)
第1計算期間	1.5
第2計算期間	3.5
第3計算期間	1.6
第4計算期間	2.6
第5計算期間	0.1
第6計算期間	5.5
2021年10月13日～2022年4月12日	0.1

(注) 収益率は期間騰落率です。

グローバル8資産ラップファンド(中立型)

	収益率(%)
第1計算期間	5.8
第2計算期間	8.6
第3計算期間	2.0
第4計算期間	3.1
第5計算期間	1.5
第6計算期間	11.0
2021年10月13日～2022年4月12日	1.6

(注) 収益率は期間騰落率です。

グローバル8資産ラップファンド(積極型)

	収益率(%)
第1計算期間	9.9
第2計算期間	14.1
第3計算期間	2.5
第4計算期間	3.4
第5計算期間	2.6
第6計算期間	17.8
2021年10月13日～2022年4月12日	4.1

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

グローバル8資産ラップファンド(安定型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	966,188,060	164,729,152
第2計算期間	436,506,967	522,888,416
第3計算期間	981,245,785	82,018,752
第4計算期間	602,785,221	340,786,406
第5計算期間	476,531,654	772,407,520
第6計算期間	767,972,440	1,019,303,873
2021年10月13日～ 2022年4月12日	216,663,204	173,656,510

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル8資産ラップファンド(中立型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	460,757,286	12,980,810
第2計算期間	144,786,279	109,550,283
第3計算期間	491,977,537	97,236,996
第4計算期間	262,666,237	213,864,962
第5計算期間	179,764,545	303,945,803
第6計算期間	142,249,332	462,063,629
2021年10月13日～ 2022年4月12日	41,495,183	87,711,600

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル8資産ラップファンド(積極型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	320,872,310	10,138,060
第2計算期間	78,508,735	46,286,043
第3計算期間	215,931,335	111,997,615
第4計算期間	19,253,621	109,716,453
第5計算期間	89,555,010	173,878,710
第6計算期間	117,477,278	159,346,760
2021年10月13日～ 2022年4月12日	31,529,389	24,302,822

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

グローバル8資産ラップファンド(安定型)

グローバル8資産ラップファンド(中立型)

グローバル8資産ラップファンド(積極型)

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2021年10月13日から2022年4月12日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【グローバル8資産ラップファンド(安定型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2021年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,242,282	4,293,624
コール・ローン	62,615,453	74,095,800
投資信託受益証券	92,279,983	79,785,847
親投資信託受益証券	1,311,804,130	1,339,764,596
未収入金	25,292,000	-
流動資産合計	1,496,233,848	1,497,939,867
資産合計	1,496,233,848	1,497,939,867
負債の部		
流動負債		
未払解約金	44,689,048	-
未払受託者報酬	357,419	320,973
未払委託者報酬	10,634,338	9,550,135
その他未払費用	31,728	28,473
流動負債合計	55,712,533	9,899,581
負債合計	55,712,533	9,899,581
純資産の部		
元本等		
元本	1,329,096,008	1,372,102,702
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	111,425,307	115,937,584
(分配準備積立金)	64,211,019	56,477,166
元本等合計	1,440,521,315	1,488,040,286
純資産合計	1,440,521,315	1,488,040,286
負債純資産合計	1,496,233,848	1,497,939,867

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	第7期中間計算期間 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	1,529,883	1,854,852
受取利息	72	99
有価証券売買等損益	64,546,239	932,950
為替差損益	2,192,195	9,977,161
営業収益合計	68,268,389	10,899,162
営業費用		
支払利息	9,597	4,621
受託者報酬	337,649	320,973
委託者報酬	10,046,704	9,550,135
その他費用	37,665	31,460
営業費用合計	10,431,615	9,907,189
営業利益又は営業損失()	57,836,774	991,973
経常利益又は経常損失()	57,836,774	991,973
中間純利益又は中間純損失()	57,836,774	991,973
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	8,252,405	64,155
期首剰余金又は期首欠損金()	43,752,487	111,425,307
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,503,663	18,182,837
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,503,663	18,182,837
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,963,563	14,598,378
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,963,563	14,598,378
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	99,876,956	115,937,584

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期中間計算期間	
	自 2021年10月13日	至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
1. 期首元本額	1,580,427,441円	1,329,096,008円
期中追加設定元本額	767,972,440円	216,663,204円
期中一部解約元本額	1,019,303,873円	173,656,510円
2. 受益権の総数	1,329,096,008口	1,372,102,702口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載していません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2021年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,0838円 (10,838円)	1,0845円 (10,845円)

【グローバル8資産ラップファンド(中立型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2021年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,879,081	1,637,574
コール・ローン	24,220,947	27,594,963
投資信託受益証券	52,423,408	45,499,178
親投資信託受益証券	486,785,564	444,270,883
流動資産合計	565,309,000	519,002,598
資産合計		
	565,309,000	519,002,598
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	129,701	115,709
未払委託者報酬	3,860,108	3,443,920
その他未払費用	11,453	10,220
流動負債合計	4,001,262	3,569,849
負債合計		
	4,001,262	3,569,849
純資産の部		
元本等		
元本	482,558,733	436,342,316
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	78,749,005	79,090,433
(分配準備積立金)	60,007,309	49,417,015
元本等合計	561,307,738	515,432,749
純資産合計		
	561,307,738	515,432,749
負債純資産合計		
	565,309,000	519,002,598

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	第7期中間計算期間 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	1,435,296	1,053,653
受取利息	27	24
有価証券売買等損益	52,108,318	5,908,197
為替差損益	2,138,691	5,610,744
営業収益合計	55,682,332	12,572,618
営業費用		
支払利息	4,164	1,439
受託者報酬	155,629	115,709
委託者報酬	4,630,990	3,443,920
その他費用	25,326	11,915
営業費用合計	4,816,109	3,572,983
営業利益又は営業損失()	50,866,223	8,999,635
経常利益又は経常損失()	50,866,223	8,999,635
中間純利益又は中間純損失()	50,866,223	8,999,635
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	8,744,912	1,271,741
期首剰余金又は期首欠損金()	38,696,829	78,749,005
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,389,182	6,971,686
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,389,182	6,971,686
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,104,239	14,358,152
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,104,239	14,358,152
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	71,103,083	79,090,433

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期中間計算期間	
	自 2021年10月13日	至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
1. 期首元本額	802,373,030円	482,558,733円
期中追加設定元本額	142,249,332円	41,495,183円
期中一部解約元本額	462,063,629円	87,711,600円
2. 受益権の総数	482,558,733口	436,342,316口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載していません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2021年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,1632円 (11,632円)	1,1813円 (11,813円)

【グローバル8資産ラップファンド(積極型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2021年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
預金	971,770	1,048,591
コール・ローン	10,861,123	15,285,906
投資信託受益証券	30,308,246	31,867,128
親投資信託受益証券	248,086,153	263,402,745
流動資産合計	290,227,292	311,604,370
資産合計	290,227,292	311,604,370
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	64,728	65,565
未払委託者報酬	1,926,934	1,952,207
その他未払費用	5,679	5,750
流動負債合計	1,997,341	2,023,522
負債合計	1,997,341	2,023,522
純資産の部		
元本等		
元本	230,234,648	237,461,215
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	57,995,303	72,119,633
(分配準備積立金)	40,888,075	36,766,911
元本等合計	288,229,951	309,580,848
純資産合計	288,229,951	309,580,848
負債純資産合計	290,227,292	311,604,370

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	第7期中間計算期間 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	679,338	609,945
受取利息	12	18
有価証券売買等損益	31,569,747	9,867,040
為替差損益	1,277,088	3,353,873
営業収益合計	33,526,185	13,830,876
営業費用		
支払利息	1,866	859
受託者報酬	61,364	65,565
委託者報酬	1,826,680	1,952,207
その他費用	13,466	12,688
営業費用合計	1,903,376	2,031,319
営業利益又は営業損失()	31,622,809	11,799,557
経常利益又は経常損失()	31,622,809	11,799,557
中間純利益又は中間純損失()	31,622,809	11,799,557
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,304,026	553,082
期首剰余金又は期首欠損金()	17,163,644	57,995,303
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,261,781	9,035,403
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,261,781	9,035,403
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,167,843	6,157,548
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,167,843	6,157,548
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	45,576,365	72,119,633

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期中間計算期間	
	自 2021年10月13日	至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
1. 期首元本額	272,104,130円	230,234,648円
期中追加設定元本額	117,477,278円	31,529,389円
期中一部解約元本額	159,346,760円	24,302,822円
2. 受益権の総数	230,234,648口	237,461,215口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載していません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2021年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2519円 (12,519円)	1,3037円 (13,037円)

(参考)

「グローバル8資産ラップファンド(安定型)」、「グローバル8資産ラップファンド(中立型)」、「グローバル8資産ラップファンド(積極型)」は、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」受益証券、「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「コモディティインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,084,444,982
株式	364,137,666,676
派生商品評価勘定	316,426,180
未収配当金	4,653,723,045
差入委託証拠金	701,505,000
流動資産合計	381,893,765,883
資産合計	381,893,765,883
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	427,778,080
前受金	146,040,000
未払解約金	107,387,000
流動負債合計	681,205,080
負債合計	681,205,080
純資産の部	
元本等	
元本	122,097,253,056
剰余金	
剰余金又は欠損金()	259,115,307,747
元本等合計	381,212,560,803
純資産合計	381,212,560,803
負債純資産合計	381,893,765,883

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	123,946,519,436円
同期中追加設定元本額	116,430,191,567円
同期中一部解約元本額	118,279,457,947円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	561,857,238円
MHAM TOPIXオープン	2,689,106,129円
MHAM日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）	6,976,967,534円
One DC 国内株式インデックスファンド	20,842,492,015円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,711,254,951円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	5,402,887円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	24,888,907円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	111,807,135円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	25,302,412円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	18,928,177円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	14,529,980円
たわらノーロード TOPIX	1,370,909,196円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	1,131,500,565円
たわらノーロード バランス（堅実型）	42,771,206円
たわらノーロード バランス（標準型）	279,562,885円
たわらノーロード バランス（積極型）	437,912,649円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	3,527,105円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	169,308,483円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	434,839,612円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	293,966,075円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	424,442,564円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	712,952円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	2,955,810円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	42,709,163円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	6,154,774円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	19,831,971円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	33,904,329,667円
Oneグローバルバランス	5,088,077円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	1,070,840,582円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,560,725,462円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,837,557,882円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	346,859,921円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	1,115,372,319円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,125,450,046円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	32,713,491円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,116,553,539円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	15,484,653円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	309,475,685円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	308,861,026円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	547,544,408円
投資のソムリエ	15,065,349,651円
クルーズコントロール	338,825,643円
投資のソムリエ<DC年金>	916,190,203円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	338,355,786円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	577,317,755円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	452,775,498円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,526,001,301円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	41,445,218円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	21,368,454円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	3,098,829円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	131,087,415円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	365,109,057円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	570,162,666円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	297,779,050円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	41,398,322円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	18,438,906円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	14,047,928円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	122,785,771円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	1,619,814円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,508,892円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,428,548円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	21,508,092円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	883,293円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,485,019円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	3,694,551円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-05(適格機関投資家限定)	10,989,111円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	68,800,315円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-07(適格機関投資家限定)	18,029,169円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-08(適格機関投資家限定)	12,498,039円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	1,184,343円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-09(適格機関投資家限定)	12,636,763円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-12(適格機関投資家限定)	18,207,688円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	383,274,045円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	33,643,088円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	38,131,400円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	2,500,226円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	13,420,156円
しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	35,982,151円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	51,431,272円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	98,330,470円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	4,774,616円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	26,193,546円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	5,466,304円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,230,648円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	6,918,016円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	29,466,211円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	524,198,593円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	610,290,206円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,762,575,611円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	28,281,497円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	27,048,868円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	282,182,492円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	69,675,855円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	1,380,977円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	330,901,081円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	19,995,091円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	71,142,183円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	164,263,418円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	221,384,323円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	35,331,281円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	17,086,483円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1212)(適格機関投資家限定)	291,737,796円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1303)(適格機関投資家限定)	936,557,239円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1306)(適格機関投資家限定)	1,240,495,959円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1309)(適格機関投資家限定)	49,936,951円

動的パッケージファンド<DC年金>	14,951,285円
コア資産形成ファンド	10,039,766円
MHAMトピックスファンド	720,550,123円
MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	64,951,581円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	2,065,811,220円
MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	1,849,210,805円
計	122,097,253,056円
2. 受益権の総数	122,097,253,056口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	2022年4月12日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	17,422,995,000	-	17,311,950,000	111,045,000
合計	17,422,995,000	-	17,311,950,000	111,045,000

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年4月12日現在
1口当たり純資産額	3,122.22円
(1万口当たり純資産額)	(31,222.22円)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,062,165,167
国債証券	455,042,479,300
地方債証券	31,008,934,967
特殊債券	28,293,491,912
社債券	27,904,879,060
未収利息	478,486,515
前払費用	90,470,164
流動資産合計	544,880,907,085
資産合計	
544,880,907,085	
負債の部	
流動負債	
未払金	51,477,367,000
未払解約金	511,763,000
流動負債合計	51,989,130,000
負債合計	
51,989,130,000	
純資産の部	
元本等	
元本	384,856,597,878
剰余金	
剰余金又は欠損金()	108,035,179,207
元本等合計	492,891,777,085
純資産合計	492,891,777,085
負債純資産合計	544,880,907,085

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	405,313,486,765円
同期中追加設定元本額	391,009,186,732円
同期中一部解約元本額	411,466,075,619円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM国内債券パッシブ・ファンド	24,875,871,480円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	147,584,576円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	176,402,888円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	186,592,276円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	694,440,939円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	133,937,077円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	24,165,922円
たわらノーロード 国内債券	16,062,066,556円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	2,689,437,658円
たわらノーロード バランス(堅実型)	941,736,726円
たわらノーロード バランス(標準型)	1,639,684,890円
たわらノーロード バランス(積極型)	210,720,470円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	77,017,986円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	1,360,403,290円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,299,423,598円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	351,952,938円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	24,456,920円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	18,017,977円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	14,081,204円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	104,898,244円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	5,102,892円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	414,272円
DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>	14,311,094,376円
Oneグローバルバランス	11,893,078円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	9,060,467,385円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	12,591,625,188円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	5,242,580,684円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	2,210,797,748円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	2,334,451,587円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	385,782,207円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	100,647,011円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	3,434,833,812円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	13,441,521円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	4,318,007,035円

DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	1,598,736,163円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	335,747,530円
投資のソムリエ	55,836,225,717円
クルーズコントロール	837,877,625円
投資のソムリエ<DC年金>	3,395,245,812円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	4,701,247,585円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	794,873,899円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	3,974,303,164円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	22,184,350,526円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	23,801,278円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	12,057,020円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	27,210,471円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	207,839,119円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	2,402,383,298円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	5,925,813,472円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	5,382,051,831円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	28,229,721円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	10,367,417円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	8,071,040円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	377,430,982円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	913,729円
DIAMエマージング債券ファンド	9,450,010円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,925,572,990円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,972,924,761円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	1,522,987,910円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	1,204,874,172円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,903,971,380円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	4,909,368,609円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	1,920,169,465円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	1,717,672,121円
DIAM国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	9,108,404,978円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	1,745,194,385円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	1,420,335,275円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	280,372,567円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	4,870,266,482円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	4,881,603,781円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	4,838,160,658円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	3,272,119,464円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	47,835,239円
AMOneコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド(適格機関投資家限定)	221,474,815円

しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	316,721,502円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	156,495,610円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	99,660,098円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	28,257,309円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	99,630,316円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	34,658,760円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,160,211円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	26,313,562円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	112,492,722円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	3,545,633,618円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	2,321,370,678円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,468,736,713円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	108,086,339円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	171,547,412円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,149,046,016円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	176,653,533円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	10,511,996円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	2,241,844,214円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	50,694,743円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	361,059,031円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	555,337,564円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	935,738,018円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	294,438,137円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	101,100,770円
コアサテライト戦略ファンド(適格機関投資家限定)	935,002,540円
動的パッケージファンド<DC年金>	345,510,906円
コア資産形成ファンド	227,623,515円
MHAM日本債券インデックスファンド(ファンドラップ)	40,656,167,261円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	47,913,964,167円
MHAM日本債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	13,869,926,842円
MHAM動的パッケージ4資産ファンド[適格機関投資家限定]	1,646,644,903円
計	384,856,597,878円
2. 受益権の総数	384,856,597,878口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年4月12日現在
1口当たり純資産額	1,2807円
(1万口当たり純資産額)	(12,807円)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	4,759,759,547
コール・ローン	5,363,240,731
株式	711,829,729,331
投資信託受益証券	1,346,538,891
投資証券	16,866,705,256
派生商品評価勘定	154,324,720
未収入金	33,746,485
未収配当金	889,338,085
差入委託証拠金	4,745,051,239
流動資産合計	745,988,434,285
資産合計	
745,988,434,285	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	213,510,462
未払解約金	148,824,000
流動負債合計	362,334,462
負債合計	
362,334,462	
純資産の部	
元本等	
元本	121,204,530,333
剰余金	
剰余金又は欠損金()	624,421,569,490
元本等合計	745,626,099,823
純資産合計	745,626,099,823
負債純資産合計	745,988,434,285

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	108,379,642,938円
同期中追加設定元本額	58,843,158,628円
同期中一部解約元本額	46,018,271,233円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM外国株式パッシブ・ファンド	3,274,995,970円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	4,425,622円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	15,897,546円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	87,626,291円

グローバル8資産ラップファンド(安定型)	20,739,797円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	12,071,571円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	11,348,005円
たわらノーロード 先進国株式	30,849,753,969円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	387,014,834円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	2,710,272,846円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	604,832,032円
たわらノーロード バランス(堅実型)	65,592,001円
たわらノーロード バランス(標準型)	554,218,035円
たわらノーロード バランス(積極型)	698,853,141円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	922,478円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	138,230,900円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	421,830,293円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	323,852,329円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	483,502,578円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,158,318円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	19,553,036円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	3,417,953円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	10,748,552円
たわらノーロード 全世界株式	262,036,585円
DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>	51,972,005,842円
One DC 先進国株式インデックスファンド	2,353,658,897円
Oneグローバルバランス	2,630,985円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	154,485,867円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	779,333,475円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,001,077,525円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	94,918,018円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	260,944,399円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	243,821,529円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	17,816,057円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	606,914,833円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	123,370,292円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	168,619,253円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	168,723,784円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	306,043,035円
投資のソムリエ	6,000,870,379円
クルーズコントロール	86,797,562円
投資のソムリエ<DC年金>	364,969,273円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	189,274,749円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	150,045,351円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	242,751,652円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,354,950,594円
ワールドアセットバランス(基本コース)	183,505,989円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	217,571,884円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	23,622,741円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	12,038,274円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	1,661,103円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	34,701,801円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	99,116,235円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	298,356,006円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	157,156,281円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	21,076,069円

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	10,486,353円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	8,005,864円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	31,935,086円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	924,244円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,080,114円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,203,616円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	10,092,199円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	719,029円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,054,128円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	126,341円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	36,823,913円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	961,920円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	954,472,732円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	63,301,290円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	1,190,732,214円
DIAM先進国株式パッシブファンド(適格機関投資家限定)	204,273,849円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	1,081,745,212円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	152,686,053円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	7,541,099円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	1,911,209円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5,188,072円
しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	19,406,215円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	26,921,019円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	51,469,533円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,499,178円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	20,569,218円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,429,943円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	429,241円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	3,621,072円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	23,109,494円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	182,864,194円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	279,503,926円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	922,614,593円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	74,110,161円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	42,452,786円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	295,691,920円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	12,140,461円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	3,250,238円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	115,421,592円

D I A M世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	10,466,439円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	37,237,613円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	57,311,480円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	115,881,575円
動的パッケージファンド<DC年金>	7,367,469円
コア資産形成ファンド	4,833,950円
MHAM外国株式インデックスファンド(ファンドラップ)	3,513,931,748円
MHAM外国株式インデックスファンド	138,726,646円
MHAM外国株式インデックスファンド<為替ヘッジあり>(ファンドラップ)	15,134,035円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	1,023,699,208円
MHAM外国株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	1,781,444,986円
計	121,204,530,333円
2. 受益権の総数	121,204,530,333口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2022年4月12日現在			
	契約額等(円)	うち		評価損益(円)
		1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカ・ドル	5,221,454,065	-	5,256,564,568	35,110,503
イギリス・ポンド	3,938,501,640	-	3,967,221,679	28,720,039
	141,930,102	-	142,894,400	964,298

オーストラリア・ドル	129,556,991	-	129,882,819	325,828
カナダ・ドル	275,298,254	-	276,131,758	833,504
ユーロ	736,167,078	-	740,433,912	4,266,834
合計	5,221,454,065	-	5,256,564,568	35,110,503

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2022年4月12日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 先物取引 買建	15,628,972,864	-	15,534,676,619	94,296,245
合計	15,628,972,864	-	15,534,676,619	94,296,245

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年4月12日現在	
1口当たり純資産額		6.1518円
(1万口当たり純資産額)		(61,518円)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	515,006,706
コール・ローン	10,012,644,029
国債証券	178,069,547,635
派生商品評価勘定	64,468,106
未収利息	986,892,540
前払費用	164,050,645
流動資産合計	189,812,609,661
資産合計	189,812,609,661
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	335,390
未払金	9,458,640,753
未払解約金	58,064,000
流動負債合計	9,517,040,143
負債合計	9,517,040,143
純資産の部	
元本等	
元本	87,475,811,588
剰余金	
剰余金又は欠損金()	92,819,757,930
元本等合計	180,295,569,518
純資産合計	180,295,569,518
負債純資産合計	189,812,609,661

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	73,151,994,654円
同期中追加設定元本額	26,969,410,045円
同期中一部解約元本額	12,645,593,111円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	7,734,968,634円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	11,836,308円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	41,924,699円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	174,183,104円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	55,432,582円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	31,884,189円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	22,638,637円
たわらノーロード 先進国債券	13,656,394,854円
たわらノーロード 先進国債券<ラップ向け>	238,604,527円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	1,752,782,433円
たわらノーロード バランス（堅実型）	49,728,389円
たわらノーロード バランス（標準型）	247,224,455円
たわらノーロード バランス（積極型）	52,448,447円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	6,495,388円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	326,167,168円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	391,453,551円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	77,158,611円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	2,643,196円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	370,460円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	3,096,602円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	29,423,682円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	2,179,463円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	2,200,381円
D I A M外国債券インデックスファンド<DC年金>	6,293,354,167円
O n e DC 先進国債券インデックスファンド	602,656,016円

Oneグローバルバランス	7,894,039円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	711,700,267円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	2,226,508,317円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	2,403,942,419円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	402,785,778円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	838,867,705円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	702,200,052円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	14,483,375円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	494,372,256円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	36,330,259円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	142,143,683円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	125,371,251円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	214,713,670円
クルーズコントロール	783,018,121円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	154,405,852円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	356,574,720円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	430,686,668円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	181,479,592円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	95,773,428円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	1,181,097,770円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	515,001円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	358,315円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	95,948,247円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	418,167円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	546,045円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	3,468,868円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	191,664,142円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	294,771円
DIAM為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	5,447,957,595円
DIAM外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	2,635,478,567円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,560,732,946円
先進国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	5,290,591,836円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	53,063,248円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	645,235円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	389,624,362円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	248,177,650円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	17,578,771円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	41,315,531円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	8,621,810円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	646,314円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	16,370,015円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	46,417,254円

DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	1,929,952,575円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	1,564,511,123円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,780,096,754円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	111,686,570円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	149,423,867円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,783,286,857円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	403,184,341円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	3,268,456円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	347,802,652円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	345,476,868円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	465,649,166円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	55,725,532円
動的パッケージファンド<DC年金>	77,125,423円
コア資産形成ファンド	50,935,086円
MHAM外国債券インデックスファンド(ファンドラップ)	2,632,900,396円
MHAM外国債券インデックスファンド<為替ヘッジあり>(ファンドラップ)	233,018,450円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	10,619,227,357円
MHAM外国債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	3,560,506,260円
計	87,475,811,588円
2. 受益権の総数	87,475,811,588口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2022年4月12日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカ・ドル	9,702,086,810	-	9,766,219,526	64,132,716
イギリス・ポンド	4,787,951,000	-	4,823,950,919	35,999,919
オーストラリア・ドル	541,300,000	-	545,181,410	3,881,410
オフショア・人民元	159,797,000	-	160,221,148	424,148
カナダ・ドル	146,936,000	-	147,547,200	611,200
デンマーク・クローネ	198,201,000	-	198,825,379	624,379
ノルウェー・クローネ	39,939,000	-	40,170,923	231,923
ノルウェー・クローネ	41,375,000	-	41,079,257	295,743
ポーランド・ズロチ	41,375,000	-	41,079,257	295,743
マレーシア・リングgit	55,354,000	-	55,314,353	39,647
マレーシア・リングgit	49,194,810	-	49,251,703	56,893
メキシコ・ペソ	71,808,000	-	72,851,176	1,043,176
ユーロ	3,610,231,000	-	3,631,826,058	21,595,058
合計	9,702,086,810	-	9,766,219,526	64,132,716

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年4月12日現在	
1口当たり純資産額		2.0611円
(1万口当たり純資産額)		(20,611円)

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	19,982,761,340
コール・ローン	551,000,801
株式	52,411,197,528
投資信託受益証券	354,584,427
投資証券	47,031,402
派生商品評価勘定	422,532
未収入金	1,578,445,361
未収配当金	160,011,397
差入委託証拠金	2,581,180,034
流動資産合計	77,666,634,822
資産合計	
77,666,634,822	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	198,899,653
未払金	9,859
未払解約金	15,051,798,000
流動負債合計	15,250,707,512
負債合計	
15,250,707,512	
純資産の部	
元本等	
元本	43,324,130,286
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	19,091,797,024
元本等合計	62,415,927,310
純資産合計	
62,415,927,310	
負債純資産合計	
77,666,634,822	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	43,320,766,854円
同期中追加設定元本額	39,098,514,346円
同期中一部解約元本額	39,095,150,914円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M新興国株式インデックスファンド< D C 年金 >	8,158,149,055円
D I A M新興国株式インデックスファンド< 為替ヘッジなし > (ファンドラップ)	316,460,911円
M I T O ラップ型ファンド (安定型)	5,065,871円

MITO ラップ型ファンド(中立型)	18,938,511円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	105,968,279円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	26,026,610円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	14,611,780円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	14,356,432円
たわらノーロード 新興国株式	9,216,470,158円
たわらノーロード 新興国株式<ラップ向け>	2,875,278,271円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	2,578,644,415円
たわらノーロード バランス(堅実型)	23,686,677円
たわらノーロード バランス(標準型)	88,594,794円
たわらノーロード バランス(積極型)	150,290,585円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	93,091円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	126,549,606円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	209,700,011円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	184,039,208円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	260,945,681円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	540,273円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	18,047,275円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	1,905,741円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	6,346,203円
たわらノーロード 全世界株式	149,095,588円
One DC 新興国株式インデックスファンド	395,587,658円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	385,912,567円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	345,994,625円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	463,152,779円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	940,074,201円
投資のソムリエ	8,414,976,041円
クルーズコントロール	371,495,340円
投資のソムリエ<DC年金>	512,003,596円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	377,344,929円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	512,932,398円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,856,021,516円
ワールドアセットバランス(基本コース)	755,160,967円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	832,729,130円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	17,362,940円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	8,593,766円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	3,509,820円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	60,654,292円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	512,298,207円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	334,081,535円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	14,127,616円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	7,563,166円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	5,875,009円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	682,711円
エマージング株式パッシブファンドVA(適格機関投資家専用)	12,616,953円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	213,862,757円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	7,398,029円
しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	40,668,920円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	248,271,540円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	123,372,252円
計	43,324,130,286円

2. 受益権の総数	
-----------	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2022年4月12日現在			
	契約額等(円)	うち		評価損益(円)
		1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	17,907,384,700	-	17,944,990,176	37,605,476
インドネシア・ルピア	14,666,115,018	-	14,703,754,494	37,639,476
マレーシア・リングgit	455,990,682	-	455,990,682	-
韓国・ウォン	296,079,000	-	296,045,000	34,000
買建				
アメリカ・ドル	2,489,200,000	-	2,489,200,000	-
	3,241,269,682	-	3,234,405,538	6,864,144
	3,241,269,682	-	3,234,405,538	6,864,144
合計	21,148,654,382	-	21,179,395,714	44,469,620

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2022年4月12日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	9,727,297,055	-	9,573,289,554	154,007,501	
合計	9,727,297,055	-	9,573,289,554	154,007,501	

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2022年4月12日現在	
1口当たり純資産額	1.4407円
(1万口当たり純資産額)	(14,407円)

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,731,279,452
投資証券	200,811,190,900
派生商品評価勘定	253,073,730
未収入金	36,409,591
未収配当金	1,891,546,740
差入委託証拠金	269,923,500
流動資産合計	205,993,423,913
資産合計	205,993,423,913
負債の部	
流動負債	
前受金	276,700,800
未払解約金	139,227,000
流動負債合計	415,927,800
負債合計	415,927,800
純資産の部	
元本等	
元本	85,862,164,258
剰余金	
剰余金又は欠損金()	119,715,331,855
元本等合計	205,577,496,113
純資産合計	205,577,496,113
負債純資産合計	205,993,423,913

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	79,688,101,403円
同期中追加設定元本額	62,620,765,372円
同期中一部解約元本額	56,446,702,517円
元本の内訳	
ファンド名	
MITO ラップ型ファンド(安定型)	484,095円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	1,737,788円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	9,581,835円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	2,267,895円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	1,319,493円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	1,240,742円
たわらノーロード 国内リート	4,803,123,173円
たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>	782,750,060円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,507,295,525円
たわらノーロード バランス(堅実型)	28,493,060円
たわらノーロード バランス(標準型)	530,312,874円
たわらノーロード バランス(積極型)	578,978,579円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	36,161円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	75,837,580円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	376,303,599円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	219,873,304円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	285,720,981円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	2,314,290円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	32,341,734円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	4,631,601円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	13,336,920円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	12,588,888円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	429,635,940円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	3,270,803円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	127,599,856円

DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	168,835,185円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	343,149,449円
投資のソムリエ	11,541,486,066円
投資のソムリエ<DC年金>	701,742,412円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	138,640,897円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	623,121,316円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	3,475,056,976円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	20,447,156円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	10,567,040円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	4,265,637円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	65,069,135円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	567,419,498円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	120,233,102円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	21,419,054円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	9,104,504円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	7,150,636円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	805,963円
Jリートインデックスファンド(DC)	50,761,571円
DIAM J-REITインデックス私募ファンド201212(適格機関投資家限定)	79,722,801円
DIAM J-REITインデックス私募ファンド201401(適格機関投資家限定)	720,962,940円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	760,808円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型)20-04(適格機関投資家限定)	217,707,759円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	708,067円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	26,730,366円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	551,421円
固定比率マルチアセット戦略ファンド(米ドル建日本政府保証債活用型)(適格機関投資家限定)	198,568,060円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	59,683,551円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型・シグナルヘッジ付き)21-03(適格機関投資家限定)	140,219,304円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	527,083円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	2,869,206円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-05(適格機関投資家限定)	187,198,977円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-07(適格機関投資家限定)	307,835,393円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-08(適格機関投資家限定)	215,378,929円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	60,842,765円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	588,327円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-09(適格機関投資家限定)	214,708,814円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-12(適格機関投資家限定)	309,456,284円
DIAM J-REITインデックスファンド(適格機関投資家向け)	4,388,887,510円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	293,518,001円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	452,008,277円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	1,014,158円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	10,050,168円
日米資産配分戦略ファンド(TIPS活用型)(為替ヘッジ比率調整型)(適格機関投資家限定)	98,736,940円
しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	49,516,636円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,383,087,395円
MHAM J-REITインデックスファンド DC年金	7,636,848,115円
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	37,406,891,684円
MHAM J-REITインデックスファンド(年1回決算型)	2,592,054,693円
MHAM J-REITインデックスファンド(ファンドラップ)	104,177,453円
計	85,862,164,258円
2. 受益権の総数	85,862,164,258口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

不動産投信関連

種類	2022年4月12日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	4,354,064,700	-	4,607,395,500	253,330,800
合計	4,354,064,700	-	4,607,395,500	253,330,800

(注) 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年4月12日現在
1口当たり純資産額	2.3943円
(1万口当たり純資産額)	(23,943円)

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2022年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	136,628,959
コール・ローン	195,114,412
投資信託受益証券	9,240,434,667
投資証券	80,782,492,059
未収配当金	168,355,992
流動資産合計	90,523,026,089
資産合計	90,523,026,089
負債の部	
流動負債	
未払解約金	105,933,000
流動負債合計	105,933,000
負債合計	105,933,000
純資産の部	
元本等	
元本	47,951,723,107
剰余金	
剰余金又は欠損金()	42,465,369,982
元本等合計	90,417,093,089
純資産合計	90,417,093,089
負債純資産合計	90,523,026,089

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	40,756,471,365円
同期中追加設定元本額	79,150,897,575円
同期中一部解約元本額	71,955,645,833円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M先進国 R E I Tインデックスファンド<為替ヘッジなし> (ファンドラップ)	93,610,630円
D I A M先進国 R E I Tインデックスファンド<為替ヘッジあり> (ファンドラップ)	53,188,676円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	6,720,407円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	24,131,558円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	132,958,227円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	31,753,977円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	18,321,557円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	17,488,632円
たわらノーロード 先進国リート	11,642,017,285円
たわらノーロード 先進国リート<ラップ向け>	1,356,409,150円
たわらノーロード 先進国リート<為替ヘッジあり>	340,149,042円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	2,066,666,863円
たわらノーロード バランス(堅実型)	18,123,672円
たわらノーロード バランス(標準型)	340,589,058円
たわらノーロード バランス(積極型)	695,444,309円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	2,849,915円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	5,559,853円

たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	85,340,901円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	201,634,644円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	126,975円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	4,648,978円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,096,560円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	11,081,035円
One DC 先進国リートインデックスファンド	971,356,431円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	14,531,806円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	496,277,548円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	42,883,778円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	182,510,607円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	234,225,799円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	470,363,750円
投資のソムリエ	14,987,486,787円
投資のソムリエ<DC年金>	911,504,640円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	192,723,624円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	807,842,243円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	4,508,381,549円
ワールドアセットバランス(基本コース)	409,733,897円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	489,203,159円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	24,298,659円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	12,434,044円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	5,527,945円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	85,476,963円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	992,708,286円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	169,393,776円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	24,710,427円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	10,580,162円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	8,237,668円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	940,083円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	300,737,842円
DIAM外国リートインデックスファンド<DC年金>	232,492,990円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	983,915円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型)20-04(適格機関投資家限定)	91,764,215円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	656,048円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	39,117,042円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	459,027円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型・シグナルヘッジ付き)21-03(適格機関投資家限定)	50,771,390円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	583,400円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	826,526円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	692,408円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	381,230,516円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	1,380,735円

リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	12,763,280円
しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	64,473,129円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	80,884,938円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	191,815,259円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,859,200,727円
DIAM海外リートインデックスファンド(適格機関投資家限定)	436,644,185円
計	47,951,723,107円
2. 受益権の総数	47,951,723,107口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年4月12日現在
1口当たり純資産額	1.8856円
(1万口当たり純資産額)	(18,856円)

コモディティインデックス・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,694,856
コール・ローン	19,401,248
社債券	4,123,601,089
流動資産合計	4,144,697,193
資産合計	4,144,697,193
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,408,000
流動負債合計	9,408,000
負債合計	9,408,000
純資産の部	
元本等	
元本	6,210,715,686
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,075,426,493
元本等合計	4,135,289,193
純資産合計	4,135,289,193
負債純資産合計	4,144,697,193

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,359,664,542円
同期中追加設定元本額	397,477,952円
同期中一部解約元本額	3,546,426,808円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAMコモディティパッシブ・ファンド	5,926,808,881円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	8,600,523円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	29,486,512円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	162,244,791円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	40,183,033円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	22,385,318円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	21,006,628円
計	6,210,715,686円
2. 受益権の総数	6,210,715,686口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,075,426,493円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年4月12日現在
1口当たり純資産額	0.6658円
(1万口当たり純資産額)	(6,658円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2022年4月28日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年4月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,471,714,623,702
追加型株式投資信託	810	14,822,397,858,988
単位型公社債投資信託	27	53,750,145,946
単位型株式投資信託	220	1,232,854,578,168
合計	1,083	17,580,717,206,804

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第37期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。その結果、第36期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第37期事業年度の財務諸表及び中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産	1,119	1,268
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	3,991	4,561
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産	11,153	10,153
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0		0	
為替差益	7		7	
金銭の信託運用益	1,229		-	
雑収入	13		19	
時効後支払損引当金戻入額	13		10	
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0		-	
金銭の信託運用損	-		743	
早期割増退職金	48		20	
雑損失	0		-	
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-		0	
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1		5	
投資有価証券売却損	-		6	
ゴルフ会員権売却損	-		3	
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
建物	407	415
器具備品	978	966

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	第37期 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬(注)	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年6月17日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル8資産ラップファンド(安定型)の2021年10月13日から2022年4月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル8資産ラップファンド(安定型)の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年10月13日から2022年4月12日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年6月17日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル8資産ラップファンド(中立型)の2021年10月13日から2022年4月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル8資産ラップファンド(中立型)の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年10月13日から2022年4月12日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年6月17日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル8資産ラップファンド(積極型)の2021年10月13日から2022年4月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル8資産ラップファンド(積極型)の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年10月13日から2022年4月12日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。